

ベンチャー企業、小規模薄利企業などに 対する一連の新たな税制優遇措置

2018年5月
第12号

概要

2018年3月5日、李克強首相が『政府活動報告¹』にて一連の減税措置を公表したことを受け、國務院常務会議は納税者への恩恵を速やかに実現するべく、3月28日に增值税率低減、增值税小規模納税者の年度売上基準額の引上げを含む一連の增值税改革措置²を決定しており、これにより2018年度には4,000億元の減税が見込まれています。しかしながら税制優遇措置として、國務院常務会は4月25日、(1)新規購入の研究開発用機器・設備の一括償却限度額の引上げ、(2)企業所得税率半減となる小規模薄利企業の年度課税所得額の上限引上げ、(3)国外委託の研究開発費用の追加控除に対する制限の取消し、(4)ハイテク企業および科学技術型中小企業の欠損金の繰越期間延長、(5)社員研修費用の損金算入限度額の引上げ、(6)営業帳簿に対する印紙税の減免、(7)ベンチャー投資企業および個人のエンジェル投資家への税制優遇措置の適用範囲拡大、という新たな7項目の優遇措置を打ち出しました。これらの措置により、2018年度にはさらに600億元の減税が実現すると見込まれています。

上記の7項目の措置により政府活動報告の謳う減税が一層具体化することは、納税者にとって歓迎すべきことです。全体的にみてこれら7つの措置はベンチャー志向やイノベーションを刺激し、小規模薄利企業に活力を与えるものです。今号では7つの措置についての私どもの所見をご紹介いたします。

詳細

7項目の減税措置の主な内容

4月25日の國務院常務会議の決定によれば、7項目の減税措置の主な内容は下記のとおりです。

1. 新規購入の研究開発用機器・設備の一括償却上限額の引上げ

企業所得税法および実施条例の一般規定では、企業が生産や経営に関連した固定資産を購入する場合、規定の期間にわたり定額法で減価償却することになっています。その後、財税2014年75号文により、企業が2014年1月1日以降に新規購入する100万元未満の研究開発用機器・設備には、購入年度における一括償却が認められ、かつ100万元を

超える部分には加速償却法による減価償却が認められる、という画期的な規定が公表されました。そしてさらに今回、國務院は一括償却の上限額を100万元から500万元に引上げることを公表し、企業の研究開発設備投資を奨励する意図を明らかに示しました。

2. 企業所得税率半減となる小規模薄利企業の年度課税所得額の上限引上げ

近年来、小規模薄利企業半減税率の適用範囲は漸進的に拡大されており、財税2017年43号文により半減税率適用となる所得税額の上限が30万元から50万元にまで引き上げられてから一年を待たずして、このたび國務院は当該上限額をさらに100万元にまで引き上げ、より多くの企業が半減税率を享受可能となりました。これにより、税負担が軽減される小規模薄利企業の成長が後押しされることになります。

上記2項目の措置は2018年1月1日以降実施となります。

3. 国外委託の研究開発費用の追加控除に対する制限の撤廃

企業所得税法の実施細則では、企業の新技術・新製品・新技能開発において発生する適格研究開発費用には50%の追加控除が認められていましたが、さらに財税2017年34号文により、科学技術型中小企業の場合は追加控除率が75%³にまで引き上げられています。

また従来の財税2015年119号の規定では、企業が中国内の機関または個人に委託する研究開発活動において発生する費用は実際発生額の80%の追加控除が可能である一方、



中国外の研究開発機関または個人に研究開発活動を委託する場合、発生費用には追加控除を適用することが出来ませんでした。当該規定は、本来は中国内における研究開発活動の奨励を目的とするものでしたが、実際には、技術的な理由で中国外の機関または個人に研究開発活動を委託する必要のある企業もあり、それらの費用については追加控除を適用することが出来ませんでした。この度、国外委託で発生する研究開発費用にも追加控除が認められるようになったことで、中国企業は国外の先進技術を通じて自社の研究開発能力をさらに高めることができ可能になるでしょう。また、多国籍企業の間では中国内に研究開発センターを設立して中国外の関係会社に対する研究開発サービスを提供する業務モデルを採用することは珍しくありませんが、このモデルにおいては研究開発活動を通じて得られた知的財産権は国外企業に所属する結果となるのが通常でした。この度、国外委託の研究開発費用に対する追加控除の制限が撤廃されたことにより、税制優遇の観点から、知的財産を中国子会社に帰属させて追加控除を享受できるよう、多国籍企業経営者に考慮を促すことになるでしょう。

実際に研究開発費の追加控除を享受するには、企業は科学技術行政主管部門の登記済の委託研究開発プロジェクト契約書を後日の調査に備えて保管しておく必要があります。同時に、委託者と受託者が関連当事者同士である場合、受託者は研究開発プロジェクト費用支出の明細状況を委託者に提出する必要があります。

4. ハイテク企業および科学技術型中小企業の欠損金の繰越期間延長

企業所得税法では、企業の欠損金の繰越期限は5年となっています。しかし実際には、研究開発活動に従事する企業が、必ずしも利益に結び付くとは限らない巨額の初期投資を行うことはよくあり、研究開発活動の開始から利益発生までに5年以上を要し利益発生段階に入る頃には既に、初期段階で発生した欠損の繰越期限を超過している、という状況が発生していました。

この点に対し、国務院はこのたびハイテク企業および科学技術型中小企業の欠損金の繰越期間を従来の5年から10年に延長することを公表しました。この新規定により、科学技術型企業、特に中小規模の科学技術型企業の技術革新コストが軽減されることとなり、中国企業の研究開発活動がさらに推進される結果となります。

注意すべき点として、ハイテク企業が研究開発に関連して企業所得税低減税率(15%)や研究開発費の追加控除などの税制優遇措置を享受するには、研究開発活動の正確な識別および定義が必要です。関連政策においては、優遇の対象となる技術の先進性について繰り返し強調されていることを念頭に置き、企業は正しい方法で研究開発費の税制優遇問題に取り組む必要があります。

5. 社員研修費用の損金算入限度額の引上げ

企業所得税法の実施細則によれば、社員研修費用の損金算入限度額が、一般企業の場合は給与報酬総額の2.5%であるのに対して、技術先進サービス型企業や高新技术企業などの場合は給与報酬総額の8%と規定されていましたが、このたび国務院は、8%の限度額の適用範囲を一般企業にまで拡大しました。その目的は、企業による社員の教育、トレーニングの強化を促すことにより、企業の研究開発レベル、生産能力、製品品質を向上させることにあります。

上記の3項目の措置は2018年1月1日以降実施されます。

6. 営業帳簿に対する印紙税の減免

従来は中国では、資本記載帳簿については払込資本金と資本剰余金の合計金額の0.05%の印紙税が、またその他の帳簿については帳簿ごとに5元の印紙税が徴収されていましたが、2018年5月1日以降、納税者の資金帳簿に対する印紙税は半減され、その他の会計帳簿については、印紙税は免除となります。

7. ベンチャー投資企業および個人のエンジェル投資家への税制優遇措置の適用範囲拡大

財税2017年第38号に基づき、一部の試験地区において、ベンチャー投資企業や個人のエンジェル投資家が創業準備期間または創業初期にある科学技術型企業に投資した場合、投資額の70%を課税所得額から控除可能となっていましたが⁴、この企業所得税および個人所得税上の優遇措置はそれぞれ2018年1月1日および2018年7月1日以降、全国に拡大しての実施となりました。今後、科学技術型ベンチャー企業への投資を行う企業や個人に対する税制上の優遇において地理的制限が除かれることで、中国のベンチャー志向やイノベーションが後押しされることになります。

まとめ

国務院により一ヶ月以内に連続して公表された上記の第二弾の優遇措置7項目は、ビジネス環境の最適化と納税者の満足度向上に対する中国政府の積極的な姿勢を反映するものです。またこれら一連の優遇措置は、主としてベンチャー企業や小規模薄利企業に向けたものであり、社会の創造力や市場成長力に積極的な刺激を与えるものとなるでしょう。

企業各位におかれましては、公表された情報に照らした事業の入念な吟味と、投資活動、研究開発活動、財務・税務情報システムの見直しが必要です。また、通常は国務院常務会議の公表に引き続いて、財税部門により一連の通達が公表され、具体的な実施措置や税金徴収管理問題について明らかになりますので、今後公表されるであろう通達に細心の注意を払う必要があります。私どもは当該事項を継続的に注視し、適時に皆様に所見をお届けしてく所存です。

注記

- 『2018年政府活動報告』については、[China Tax & Business News Flash \[2018\] Issue 8 \(英文\)](#)をご参照ください。
- 增值税改革措置については[China Tax & Business News Flash \[2018\] Issue 9](#)および[Issue 10](#)をご参照ください。
- 科学技術型中小企業の判断については[China Tax & Business News Flash \[2017\] No.16 \(中文\)](#)をご参照ください。
- 試験地区におけるベンチャー投資企業および個人のエンジェル投資家への税制上の優遇措置については[China Tax & Business News Flash \[2017\] No.15](#)をご参照ください。

お問い合わせ

今回のニュースフラッシュ掲載内容に関するお問い合わせは、**PwC's China Tax and Business Service** までお気軽にお連絡ください。

Peter Ng
+86 (21) 2323 1828
peter.ng@cn.pwc.com

Spencer Chong
+86 (21) 2323 2580
spencer.chong@cn.pwc.com

Edwin Wong
+86 (10) 6533 2100
edwin.wong@cn.pwc.com

Alan Yam
+86 (21) 2323 2518
alan.yam@cn.pwc.com

Charles Lee
+86 (755) 8261 8899
charles.lee@cn.pwc.com

With close to 2,700 tax professionals and over 170 tax partners across Hong Kong, Macau, Singapore, Taiwan and 22 cities in Mainland China, **PwC's Tax and Business Service Team** provides a full range of tax advisory and compliance services in the region. Leveraging on a strong international network, our dedicated China Tax and Business Service Team is striving to offer technically robust, industry specific, pragmatic and seamless solutions to our clients on their tax and business issues locally.

お問い合わせ

今回のニュースフラッシュ掲載内容が貴社に与える影響については **PwC's China R&D Incentive Services** までお気軽にお連絡ください。

Roger Di
+86 (10) 6533 2268
roger.di@cn.pwc.com

Landa Guo
+ 86 (21) 23233016
landa.guo@cn.pwc.com

PwC's China R&D Incentive Services Team, as part of PwC global R&D incentive services network, is a specialised team providing R&D incentive related services in China. Our team, equipped with years of experience, consists of professional engineers, scientists as well as financial, tax and R&D management experts. We adopt a leading technology driven methodology characterised in equal emphasis on both R&D technologies and fiscal & taxation.



One-stop tax information platform - Shui Jie

Stay on top of China tax regulatory updates

For Android users, please scan the QR code to access to Tencent App store.

Shui Jie web portal - <https://taxnews.pwchk.com>.

iPhone (iOS 10 or above)

Android (Android 6.0 or above)

本稿では、中国または中国大陸は中華人民共和国を指しますが、香港特別行政区、マカオ特別行政区、および台湾はこれに含まれません。

本稿は一般事項に関する記述であり、関連する全ての事項について完全に網羅しているわけではありません。法律の適否とその影響は、具体的・個別な状況により大きく異なります。本稿の内容に関連して実際に具体的な対応をとられる前に、PwC クライアントサービスチームに御社の状況に応じたアドバイスをお求めになれますようお願い申し上げます。本稿の内容は 2018 年 5 月 2 日現在の情報にもとづき編集されたものであり、その時点の関連法規に準じています。なお日本語版は中国語版をもとにした翻訳であり、翻訳には正確を期しておりますが、中国語版と解釈の相違がある場合は、中国語版に依拠してください。

本稿は中国および香港の **PwC ナショナル・タックス・ポリシー・サービス** により作成されたものです。当チームは専門家により構成されるプロフェッショナル集団であり、現行または検討中の中国、香港、シンガポールおよび台湾の税制およびその他ビジネスに影響する政策を随時フォローアップし、分析・研究に専念しています。当チームは良質のプロフェッショナルサービスを提供することで PwC の専門家をサポートし、また思考的リーダーシップを堅持し、関連税務機関、その他政府機関、研究機関、ビジネス団体、および専門家、ならびに PwC に関心をお持ちの方々とノウハウを共有いたします。

お問い合わせは、以下の担当パートナーまでお気軽にご連絡ください。

Matthew Mui
+86 (10) 6533 3028
matthew.mui@cn.pwc.com

既存または新たに発生する問題に対する実務に即した見識とソリューションは、中国のウェブサイト <http://www.pwccn.com> または香港のウェブサイト <http://www.pwchk.com> にてご覧いただけます。

创业创新企业和小微企业再获重磅税收礼包

二零一八年五月

第十二期

摘要

2018年3月5日，国务院总理李克强在《政府工作报告》¹（以下简称“《报告》”）中提出一系列减税措施。为了使纳税人尽快受益，3月28日，国务院常务会议决定推出包括降低增值税税率、提高增值税小规模纳税人年销售额标准在内的一系列增值税改革措施²，预计全年减税4000亿元。4月25日，国务院常务会议决定再推出7项减税措施，其中包括：（1）提高新购入研发仪器、设备一次性税前扣除上限；（2）提高小微企业减半征收年应纳税所得额上限；（3）取消企业委托境外研发费用不得加计扣除限制；（4）延长高新技术企业和科技型中小企业亏损结转年限；（5）提高企业职工教育经费税前扣除限额；（6）减征/免征营业账簿印花税；（7）扩大创投企业和天使投资个人的优惠政策适用范围，预计全年将再为企业减税600亿元。

上述7项措施进一步落实了《报告》提出的减税要求，回应了纳税人的热切期盼。综合来看，7项措施对鼓励企业加大创业创新，激发小微企业市场活力将产生积极影响。在本期《中国税务/商务新知》中，我们将对这7项措施进行简析，并分享我们的观察和观点。

详细内容

7项减税措施的主要内容

根据4月25日国务院常务会议的决定，7项减税措施具体包括：

1. 提高新购入研发仪器、设备一次性税前扣除上限

按企业所得税法及其实施条例的一般规定，企业外购生产经营相关固定资产的，应按照直线法在折旧年限内分期扣除。财税[2014]75号文对这一规定做了突破，对企业在2014年1月1日后新购进的研发仪器、设备，单位价值不超过100万元的，允许在购入当年一次性扣除，

超过100万元的，采用加速折旧法计算税前扣除额。现在，国务院将当年一次性扣除上限从100万元提高到500万元，鼓励企业加大研发设备投入的意图十分明显。

2. 提高小微企业减半征收年应纳税所得额上限

近几年来，小微企业减半征收企业所得税优惠政策的覆盖面不断扩大。继2017年6月财税[2017]43号文将小微企业减半征收的应纳税所得额上限由30万元提高到了50万元之后，不到一年的时间里，国务院再度决定将这一上限提高到100万元，让更多企业享受企业所得税减半征收优惠。这一举措将直接减轻小微企业的税收负担，

从而有力支持小微企业的发展壮大。

以上两项措施实施期限为2018年1月1日至2020年12月31日。

3. 取消企业委托境外研发费用不得加计扣除限制

按照企业所得税法实施条例的规定，企业为开发新技术、新产品、新工艺发生的符合标准的研发费用可以适用50%的加计扣除。财税[2017]34号文将科技型中小企业的研发费用加计扣除比例调高到75%³。

根据财税[2015]119号文的规定，企业委托境内研发机构或个人进行研发活动所发生的费用可以按照实际发生额的80%适用加计扣除，但是委托境外研发机构或个人进行研发活动产生的费用则不适用加计扣除优惠。这一规定的本意是鼓励企业在中国境内开展相关研发活动。但在实践中，一些企业由于技术原因需要把部分研发活动委托给境外机构或个人，但又不能享受研发费用加计扣除的税收优惠。这次国务院明确取消委托境外研发不得加计扣除的限制，这将有助于中国企业借鉴国外先进技术来提高自己的研发能力。另外，部分跨国企业采用在中国设立研发中心向其境外关联方提供研发服务的业务模式。在该业务模式下，研发活动产生的知识产权通常归境外企业所有。此次国务院取消委托境外研发不得加计扣除的限制，从税收优惠角度鼓励了跨国企业管理层考虑将部分研发活动产生的知识产权所有权归属其中国子公司，从而让中国子公司享受研发费用加计扣除优惠。

在实务操作中，为合规享受研发费用加计扣除优惠，企业需要将经科技行政主管部门登记的委托研究开发项目的合同作为留存备查资料。同时，委托方与受托方存在关联关系的，受托方应向委托方提供研发项目费用支出明细情况。

4. 延长高新技术企业和科技型中小企业亏损结转年限

企业所得税法规定的企业亏损结转年限为5年。实践中，多数企业从事产品研发会在前期投入大量资金，但不一定能获得相应收益，而且从产品研发到真正产生收益的时间很可能超过5年，这会导致部分企业因产品研发成功获得较高收益时，其前期产生的亏损早已超过结转年限。这次，国务院将高新技术企业

和科技型中小企业亏损结转年限由5年延长至10年，这将有助于降低科技型企业，特别是科技型中小企业的创新成本，进一步激发中国企业的研发动力。

需要注意的是，准确识别和判断研发活动是企业享受高新技术企业15%所得税率、研发费用加计扣除等一系列研发优惠政策的基础。相关政策多次明确强调技术的先导性作用，企业应注意使用正确的工作方法处理研发优惠问题。

5. 提高企业职工教育经费税前扣除限额

根据企业所得税法实施条例，一般企业的职工教育经费税前扣除限额为工资薪金总额的2.5%。但是对于技术先进型服务企业、高新技术企业等，该扣除限额为8%。此次国务院将8%扣除限额的适用范围扩大到一般企业，这一举措旨在鼓励企业加大对企业职员的教育培训，进而有利于企业提高研发水平、生产能力和产品质量。

前述三项措施从2018年1月1日起实施。

6. 减征/免征营业账簿印花税

目前，中国对记载资金的账簿，按实收资本和资本公积合计金额的0.5‰征收印花税，其他账簿则按每件5元征收印花税。从2018年5月1日起，国家将对纳税人的资金账簿征收的印花税减半，对按件征收的其他账簿免征印花税。

7. 扩大创投企业和天使投资个人的优惠政策适用范围

根据财税[2017]38号文，在部分试点地区，创业投资企业和天使投资个人，投资种子期、初创期科技型企业的可以按投资额的70%抵扣应纳税所得额⁴。从2018年1月1日起，上述企业所得税收优惠政策将

推广至全国，而个人所得税优惠政策将于2018年7月1日起推广至全国。今后，企业和个人投资初创科技型企业享受这一所得税优惠将不再受到地域限制，有利于促进全国范围内创业创新的快速发展。

注意要点

上述7项减税措施是国务院在不到一个月的时间里连续推出的第二波重磅税收礼包，充分体现了中国政府在优化营商环境，增强纳税人获得感方面所做的不懈努力。另外，此次税收礼包主要针对的是创业创新企业和小微企业，对进一步激发我国的社会创造力和市场活力将发挥更积极的作用。

现阶段，相关企业可以对照会议信息梳理自身业务，视情形调整投资和研发力度，并做好财税信息系统的调整安排。另外，通常情况下，财税部门会依据国务院常务会议发布的信息，出台一系列文件以明确具体实施措施和征管问题。相关企业应密切关注执行口径和后续文件。我们也会对此密切关注并及时分享我们的观察。

注释

1. 关于《2018年政府工作报告》，详见《中国税务/商务新知》2018年第8期。
2. 关于增值税改革措施，详见《中国税务/商务新知》2018年第9期和第10期。
3. 关于科技型中小企业评价办法，详见《中国税务/商务新知》2017年第16期。
4. 关于试点地区创投企业与天使投资个人的所得税优惠，详见《中国税务/商务新知》2017年第15期。

与我们谈谈

为了更深入讨论本刊物所提及的问题对您业务可带来的影响，您可以联系**普华永道税务及商务咨询团队**：

吴家裕

+86 (21) 2323 1828

peter.ng@cn.pwc.com

庄子男

+86 (21) 2323 2580

spencer.chong@cn.pwc.com

黄富成

+86 (10) 6533 2100

edwin.wong@cn.pwc.com

任颖麟

+86 (21) 2323 2518

alan.yam@cn.pwc.com

李尚义

+86 (755) 8261 8899

charles.lee@cn.pwc.com

倪智敏

+852 2289 5616

jeremy.cm.ngai@hk.pwc.com

普华永道税务及商务咨询团队在中国内地 22 个城市、香港、澳门、台湾及新加坡均设有办公室。团队拥有接近 2,700 位专业税务顾问及超过 170 位合伙人，为客户提供全面的税务咨询及申报服务。结合普华永道强大的国际网络，我们的中国税务及商务咨询团队致力于为本地客户在他们的税务及商务问题上提供技术稳健、具有行业针对性、实用及全面的解决方案。

与我们谈谈

为了更深入讨论本刊物所提及的问题对您业务可能带来的影响，您也可以联系普华永道中国研发优惠服务团队：

邸占广

+86 (10) 6533 2268

roger.di@cn.pwc.com

郭欢洁

+ 86 (21) 23233016

landa.guo@cn.pwc.com

普华永道中国研发优惠服务团队是普华永道全球研发服务网络的重要成员，也是目前国内全职从事研发相关优惠服务的专业团队，具有多年专业经验。该团队由工程科技专家及财税、研发管理专家共同组成，践行技术先导工作方法，以适应研发优惠技术与财税并重的特性。



文中所称的中国是指中华人民共和国，但不包括香港特别行政区、澳门特别行政区和台湾地区。

本刊物中的信息仅供一般参考之用，而不可视为详尽的说明。相关法律的适用和影响可能因个案所涉的具体事实而有所不同。在有所举措前，请确保向您的普华永道客户服务团队或其他税务顾问获取针对您具体情况的专业意见。本刊物中的内容是根据当日有效的法律及可获得的资料于 2018 年 5 月 2 日编制而成的。

这份中国税务/商务新知由普华永道中国税收政策服务编制。**普华永道中国税收政策服务**是由富经验的税务专家所组成的团队。团队致力搜集、研究并分析中国、香港和新加坡现有和演变中的税务及相关商务政策，目的是协助普华永道税务部专业人员提供更优质的服务，并通过与有关的税务和其它政策机关、学院、工商业界、专业团体、及对我们的专业知识感兴趣的人士分享交流，以保持我们在税务专业知识领域的领导地位。

如欲了解更多信息请联系：

梅杞成

电话: +86 (10) 6533 3028

matthew.mui@cn.pwc.com

有关最新商业问题的解决方案，欢迎浏览普华永道 / 罗兵咸永道之网页：<http://www.pwccn.com> 或 <http://www.pwchk.com>

A super package of tax incentives for entrepreneurs, innovations, and Small and Thin-profit Enterprises

*May 2018
Issue 12*

In brief

On 5 March 2018, the State Council's Premier Li Keqiang introduced a series of tax reduction measures in the Government Work Report¹ (the "Report"). To immediately benefit taxpayers, the State Council's executive meeting (the "Meeting") on 28 March decided to introduce a range of VAT reform measures² including reducing the VAT tax rates, and increasing the annual sales revenue of small-scale VAT taxpayers, etc., which is expected to reduce taxes by RMB 400 billion for 2018. The Meeting on 25 April further set forth seven new tax incentive measures, including (1) increasing the one-off deductible amount of newly-acquired research and development ("R&D") instrument and equipment for Corporate Income Tax ("CIT") purpose; (2) increasing the annual taxable income cap of small and thin-profit enterprises ("SMEs") eligible for the half-rate reduction CIT treatment; (3) Removing the restriction of disallowing super deduction on enterprises' subcontracted overseas R&D expenses; (4) extending the loss carry-forward period of high/new technology enterprises ("HNTEs"), and small and medium sized technological enterprises; (5) increasing the deduction cap for staff education expenditure; (6) providing reduced or exemption treatment on stamp duty; (7) extending the applicable scope of tax incentives for venture capital enterprises ("VCEs") and individual angel investors. It is estimated that these measures will reduce taxes of enterprises by a further RMB 60 billion for 2018.

The above seven measures further implement the tax reduction proposal in the Report, and respond to expectation of taxpayers. Looking at these measures, comprehensively speaking, they will have positive impacts in encouraging entrepreneurship and innovations, and stimulate market vitality of SMEs. In this issue of China Tax and Business News Flash, we will brief these seven measures and share our observations.

In detail

Highlight of the seven tax reduction measures

According to the decision of the Meeting on 25 April, the seven tax reduction measures are as follows:

1. Increasing the one-off deductible amount of newly-acquired R&D instrument and equipment for CIT purpose

According to the CIT Law and its Detailed Implementation Regulations ("DIRs"), fixed assets acquired for business production and operation purpose can be depreciated over the stipulated depreciation period using the straight-line method. There was a breakthrough in Caishui [2014] No.75 which allows a one-off deduction in the year of acquisition for R&D instrument and equipment acquired on or after 1 January 2014 with unit price not exceeding RMB 1 million, and those

with unit price exceeding RMB 1 million can be depreciated by using the accelerated depreciation method. Now, the State Council increases such deduction cap from RMB 1 million to RMB 5 million; its intention of encouraging enterprises to increase investment in R&D equipment is very obvious.

2. Increasing the annual taxable income cap of SMEs eligible for the half-rate reduction CIT treatment

During recent years, the scope of SMEs eligible of the half-rate reduction CIT incentive are continuously being expanded. The annual taxable income cap for SMEs was increased from RMB 300 thousand to RMB 500 thousand by Caishui [2017] No.43, and, in less than a year time, the State Council has decided to increase the cap to RMB 1 million which would allow more enterprises to enjoy this half-rate reduction tax incentive. This measure will directly relieve the tax burden of SMEs, and provide powerful support to SMEs to grow.

The valid period of the above two measures is from 1 January 2018 to 31 December 2020.

3. Removing the restriction of disallowing super deduction on enterprises' subcontracted overseas R&D expenses;

According to the CIT DIRs, qualified R&D expenses incurred by an enterprise for the development of new technology, new products and new craftsmanship can enjoy a super deduction of 50% for CIT purpose. Caishui [2017] No.34 increases such super deduction ratio for small and medium sized technological enterprises to 75%³.

Under Caishui [2015] No.119, where an enterprise subcontracts the R&D activities to domestic organizations or individuals, 80% of the actual R&D expenses incurred can be allowed for super deduction purpose, while expenses incurred for R&D activities subcontracted to overseas organizations or individuals are not eligible for super deduction. This provision was aimed to encourage enterprises to perform R&D activities within China. However, in practice, some enterprises have to subcontract their R&D activities to overseas organizations and individuals due to technical reasons, and they are not allowed to claim super deduction for such subcontracting expenses. Now, the removal of the restriction of disallowing super deduction on enterprises' subcontracted overseas R&D expenses will help Chinese enterprises improve their own R&D capacity by

learning from foreign advanced technologies. Besides, some multi-national corporations (MNCs) usually establish a R&D center in China to provide R&D services to their overseas related-parties, and the intellectual property ("IP") rights developed from the R&D activities generally belong to the overseas enterprise. The removal of the restriction of disallowing super deduction on enterprises' subcontracted overseas R&D expenses will, from a tax incentive perspective, encourage MNC's management to consider apportioning the IP ownership to their Chinese subsidiary, and thereby, would allow these Chinese subsidiaries to properly enjoy the super deduction treatment.

To properly enjoy the super deduction treatment of R&D expenses in practice, enterprises have to retain the contract for the subcontracted R&D projects registered with the science and technology authority for post-examination purpose. Meanwhile, where related-party relationship exists between the principal and its subcontracted party, the subcontracting party has to provide the principal with the details of the expenditures for the research project.

4. Extending the loss carry-forward period of HNTEs and small and medium sized technological enterprises

Under the CIT Law, the loss carry-forward period of enterprises cannot exceed five years. In practice, many enterprises engaging in R&D activities would invest large amount of capital at the initial period which may not necessarily generate relevant profits. Moreover, the period from the commencement of R&D activities to the profit-making phase may exceed five years. Hence, the losses incurred at the initial period can no longer be allowed to be carried forward to set off the income earned in the profit-making phase. In this regard, the State Council extends the loss carry-forward period of HNTEs and small and medium sized technological enterprises from 5 years to 10 years. This new measure would reduce the innovation cost of technological

enterprises, especially small and medium sized ones, which would further stimulate the R&D activities of Chinese enterprises.

It is worth noting that an accurate identification and determination of R&D activities is the foundation for HNTEs to enjoy R&D related CIT preferential treatment including reduced CIT rate of 15%, and super deduction of R&D expenses, etc. The relevant policies have reiterated the pioneer role of technology in many times. As such, enterprises should use the correct method to handle the CIT preferential treatment for R&D activities.

5. Increasing the deduction cap for staff education expenditure

According to the CIT DIRs, expenditure for staff education incurred by a general enterprise is allowed to be deductible up to 2.5% of its total wages and salaries. However, for certain types of enterprises such as technology advanced service enterprises, HNTEs, etc., this ratio is capped at 8%. Now the State Council has extended the scope of this 8% deduction ratio to general enterprises. This measure aims to encourage enterprises to put more effort on staff education and training, and thereby improve enterprises' R&D level, production capacity and product quality.

The above three measures took effect from 1 January 2018.

6. Providing reduced or exemption treatment on stamp duty

China currently collects stamp duty on capital accounting books based on 0.5‰ of the total amount of paid-in capital and capital reserve, and collects stamp duty on the other accounting books at RMB 5 per piece. From 1 May 2018, the stamp duty on taxpayer's capital accounting books and other accounting books will be reduced by 50% and exempted respectively.

7. Extending the applicable scope of tax incentives for VCEs and individual angel investors

According to Caishui [2017] No.38, in certain pilot areas, 70% of the investment in

technological enterprises at the seed stage or start-up stage can be used to offset the taxable income of VCEs and individual angel investors⁴. This CIT preferential treatment and IIT preferential treatment is and will be implemented nationwide effective from 1 January 2018 and 1 July 2018 respectively. Going forward, the tax incentive measures for enterprises and individuals investing in technological start-ups will no longer be restricted by geographical locations, which will help to promote the rapid growth of entrepreneurship and innovations in China.

The takeaway

The aforementioned tax reduction measures is the second batch of tax incentives released by the State Council within less than one month,

which fully demonstrates China's continuous effort in improving business environment and enhancing taxpayer's satisfaction. In addition, the tax incentive package mainly aims at entrepreneurs, innovative enterprises, as well as SMEs, which will play a more positive role in stimulating the creativity in the society and vitality in the market.

At present, relevant enterprises may comb through their own business with the information provided by the Meeting, adjust their investment and R&D activities, as well as their fiscal and taxation information system. Moreover, the fiscal and taxation department would generally issue a series of follow-up circulars to clarify specific implementation measures and collection and administrative matters based on information released by the Meeting. Relevant enterprises are therefore recommended to pay close attention to the implementation

details and follow-up circulars. We will closely monitor this area and share with you our observations in due course.

Endnote

1. For the details of Government Work Report in 2018, please refer to the *China Tax & Business News Flash [2018]* Issue 8.
2. For the VAT reform measures, please refer to the *China Tax & Business News Flash [2018]* Issue 9 and Issue 10.
3. For the assessment measures for small and medium-sized technological enterprises, please refer to the *China Tax & Business News Flash [2017]* No.16.
4. For the tax incentives for venture capital enterprises and individual angel investors in the pilot regions of China, please refer to the *China Tax & Business News Flash [2017]* No.15.

Let's talk

For a deeper discussion of how this issue might affect your business, please contact a member of **PwC's China Tax and Business Service**:

Peter Ng
+86 (21) 2323 1828
peter.ng@cn.pwc.com

Spencer Chong
+86 (21) 2323 2580
spencer.chong@cn.pwc.com

Edwin Wong
+86 (10) 6533 2100
edwin.wong@cn.pwc.com

Alan Yam
+86 (21) 2323 2518
alan.yam@cn.pwc.com

Charles Lee
+86 (755) 8261 8899
charles.lee@cn.pwc.com

With close to 2,700 tax professionals and over 170 tax partners across Hong Kong, Macau, Singapore, Taiwan and 22 cities in Mainland China, **PwC's Tax and Business Service Team** provides a full range of tax advisory and compliance services in the region. Leveraging on a strong international network, our dedicated China Tax and Business Service Team is striving to offer technically robust, industry specific, pragmatic and seamless solutions to our clients on their tax and business issues locally.

Let's talk

For a deeper discussion of how this issue might affect your business, please contact a member of **PwC's China R&D Incentive Services**:

Roger Di
+86 (10) 6533 2268
roger.di@cn.pwc.com

Landa Guo
+ 86 (21) 23233016
landa.guo@cn.pwc.com

PwC's China R&D Incentive Services Team, as part of PwC global R&D incentive services network, is a specialised team providing R&D incentive related services in China. Our team, equipped with years of experience, consists of professional engineers, scientists as well as financial, tax and R&D management experts. We adopt a leading technology driven methodology characterised in equal emphasis on both R&D technologies and fiscal & taxation.



One-stop tax information platform - Shui Jie

Stay on top of China tax regulatory updates



For Android users, please scan the QR code to access to Tencent App store.
Shui Jie web portal - <https://taxnews.pwchhk.com>.



iPhone
(iOS 10 or above)



Android
(Android 6.0 or above)

In the context of this News Flash, China, Mainland China or the PRC refers to the People's Republic of China but excludes Hong Kong Special Administrative Region, Macao Special Administrative Region and Taiwan Region.

The information contained in this publication is for general guidance on matters of interest only and is not meant to be comprehensive. The application and impact of laws can vary widely based on the specific facts involved. Before taking any action, please ensure that you obtain advice specific to your circumstances from your usual PwC's client service team or your other tax advisers. The materials contained in this publication were assembled on 2 May 2018 and were based on the law enforceable and information available at that time.

This China Tax and Business News Flash is issued by the **PwC's National Tax Policy Services** in China and Hong Kong, which comprises of a team of experienced professionals dedicated to monitoring, studying and analysing the existing and evolving policies in taxation and other business regulations in China, Hong Kong, Singapore and Taiwan. They support the PwC's partners and staff in their provision of quality professional services to businesses and maintain thought-leadership by sharing knowledge with the relevant tax and other regulatory authorities, academies, business communities, professionals and other interested parties.

For more information, please contact:

Matthew Mui
+86 (10) 6533 3028
matthew.mui@cn.pwc.com

Please visit PwC's websites at <http://www.pwccn.com> (China Home) or <http://www.pwchhk.com> (Hong Kong Home) for practical insights and professional solutions to current and emerging business issues.